



臨時レポート

ブラジル中銀、政策金利を8.25%に引き下げ

2017年9月7日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は政策金利を1.00%引き下げ8.25%としました。
- 今後の緩和ペースについては減速するとの見通しを示唆しました。

【1.00%の利下げを継続】

中銀は2017年9月6日（現地時間）、政策金利を前回同様1.00%引き下げ、8.25%とすることを全会一致で決定しました（翌日実施）。8会合連続での利下げとなり、概ね市場予想通りの結果となりました。

中銀は声明文の中で、今後の見通しやリスクバランスを考慮した決定と説明しており、回復傾向にある景気の下支えを狙ったものと見られます。

経済面では、経済指標は経済活動が緩やかな回復基調であることを示唆しているとし、インフレ動向については、引き続き良好との見方を維持すると述べています。2017年4-6月期の実質国内総生産（GDP）は、前期比+0.2%となり、前期に続き小幅ながらプラスを維持、また、2017年8月のインフレ率は前年比+2.46%と政策目標（2017年～2018年は4.5%±1.5%）の下限を下回る水準まで低下しています。

政治面では、ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）による融資制度の改革案の可決を含む政府の改革の進展が構造的な金利の低下に寄与していると評価する一方、今後の政治動向を引き続き注視する姿勢を示しました。

【今後緩和ペースは減速】

今後の金融政策について中銀は、「情勢が中銀の基本シナリオ通りに進めば、緩和ペースをやや鈍化させることが適切」との考えを示しました。なお、インフレ率については2017年末を3.3%、2018年末を4.4%と予想し、徐々に政策目標の中央値（4.5%）に向かうとの見通しを示しています。

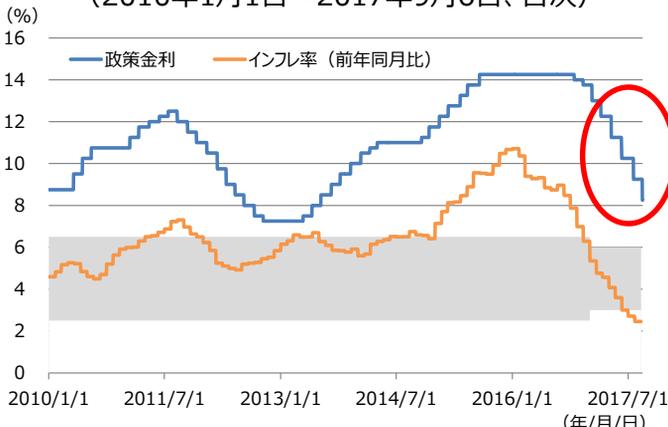
こうしたことから、次回会合では利下げ幅を現在より縮小するものと見られますが、利下げは継続されると見られることから、債券市場は今後も堅調に推移すると予想しています。

為替市場については、景気の持ち直しや財政改革継続への期待感はレアルの好材料と言えます。

政治面では、現職大統領に対し汚職疑惑が取りざたされていますが、9月4日には疑惑の発端となった司法取引における証言が虚偽のものである可能性があるとして報じられました。このことが政策推進にとっての追い風になると受け止められ、足元レアルは上昇傾向にあります。しかし、汚職捜査は現在も継続中であるため再び政治的混乱が広がる可能性もあることや、8月下旬に発表された民営化プログラムに対する風当たりが強いこともあり、財政改革の目玉である年金改革等の審議の進展については依然不透明な状況です。さらに北朝鮮情勢が混乱すればレアルを含む新興国通貨の変動要因となることも想定されるため注意が必要です。

【図表】政策金利・インフレ率の推移

（2010年1月1日～2017年9月6日、日次）



【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移

（2016年1月1日～2017年9月6日、日次）



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※インフレ率 = IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。

※インフレ率は2017年8月まで。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
 加入協会：日本証券業協会、
 一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会